

人権週間ウェビナー／オンライン

12月8日（月）
19:00～21:00

インドネシアの ニッケル鉱山開発に 抗う住民の訴え

気候と人権の観点から考える
「公正な」移行とは？

プログラム

- 南スラウェシ州ソロワコ・ニッケル開発の概要と日本の関わり
 - 波多江秀枝 <国際環境NGO FoE Japan> 10分
- 南スラウェシ州ソロワコ・ニッケル開発と問題点
 - インドネシア環境フォーラム(WALHI)南スラウェシ(逐字訳あり) 35分
- ソロワコ・ニッケル開発に対する住民の声(逐字訳あり) 20～25分
 - パイプライン油漏出による被害地域の住民
 - ロエハ・ラヤ地域の胡椒農家／女性
- 「公正な」移行の実現に必要な人権保護とは
 - 田中 滋<アジア太平洋資料センター(PARC)> 10分
- 質疑応答 30-35分

2025年12月8日【人権週間ウェビナー】

インドネシアのニッケル鉱山開発に抗う住民の訴え—気候と人権の観点から考える「公正な」移行とは？

南スラウェシ州 ソロワコ・ニッケル開発の概要と 日本の関わり



FoE Japan 波多江 秀枝

E-mail: hatae@foejapan.org

生活に入り込んでいるニッケル

- 耐食性
- 耐久性
- 高温や低温での強度
- 特殊な磁気電気特性



ステンレス鋼、スチール、非鉄合金、めっき、硬貨、エレクトロニクス、携帯機器、調理器具、医療機器、**電池**など



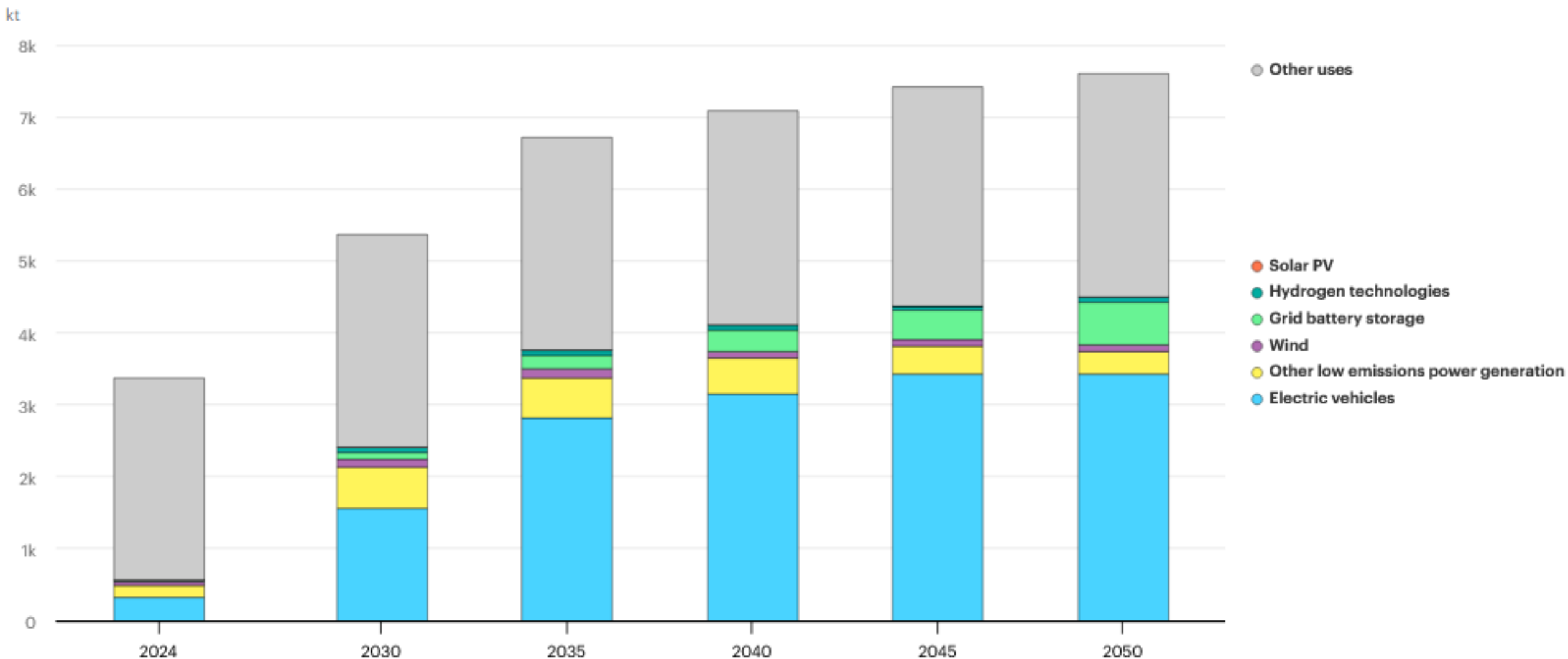
⇒ 再生可能エネルギーへの移行(大容量バッテリー)

⇒ 電気自動車(EV)への移行

気候変動対策で
高まる
鉱物資源需要

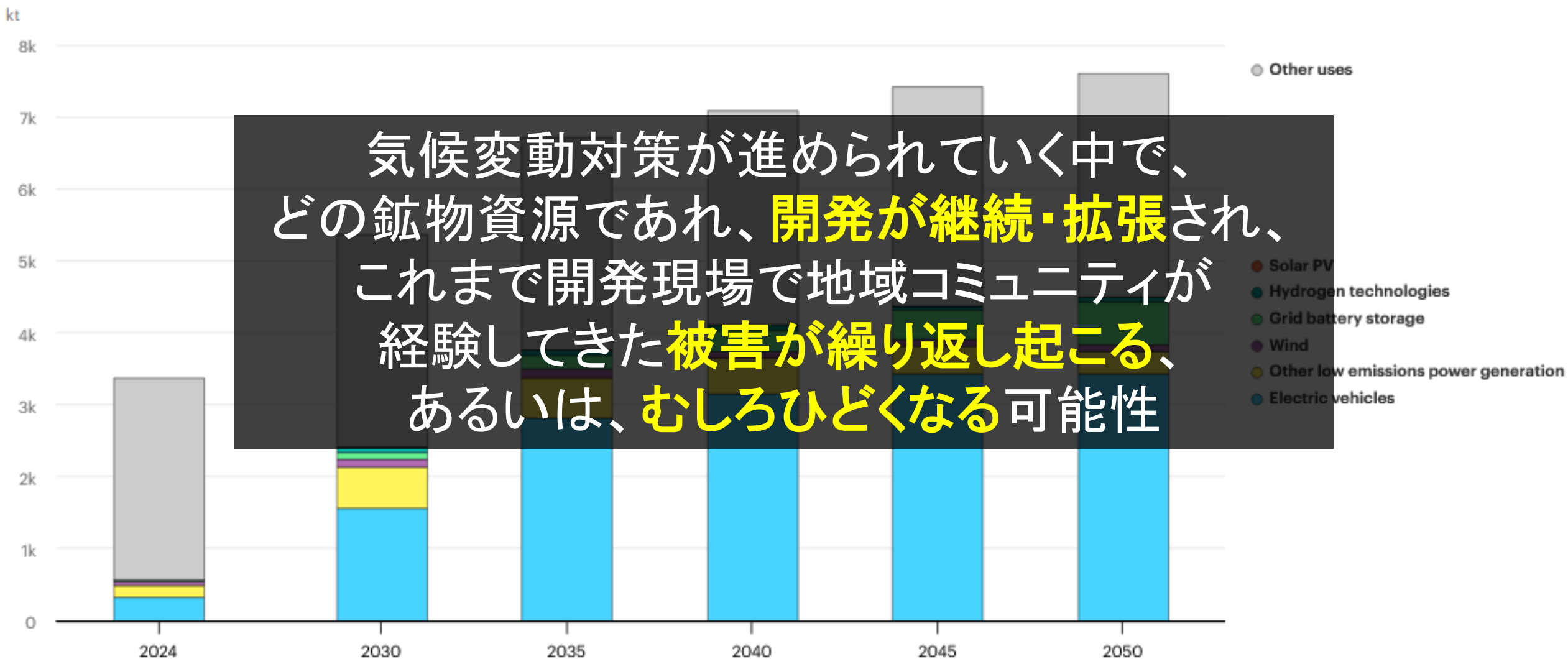
2050年ネットゼロ達成シナリオ: ニッケル総需要予測

グラフ: 国際エネルギー機関(IEA)の”[Critical Minerals Data Explorer](#)”(2025年5月)



2050年ネットゼロ達成シナリオ: ニッケル総需要予測

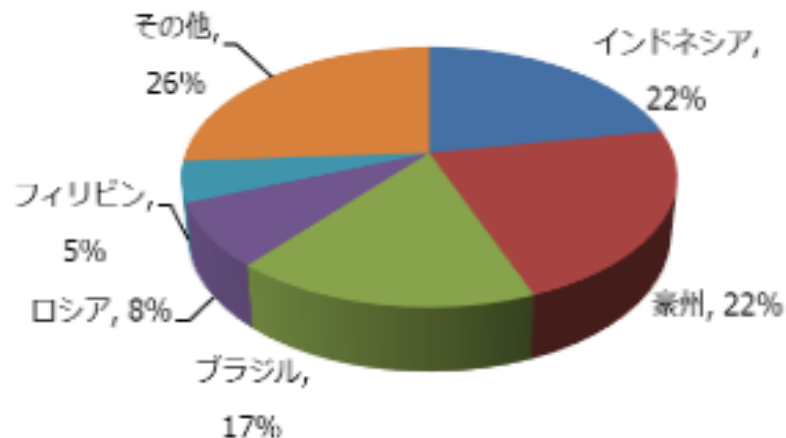
グラフ: 国際エネルギー機関(IEA)の”[Critical Minerals Data Explorer](#)”(2025年5月)



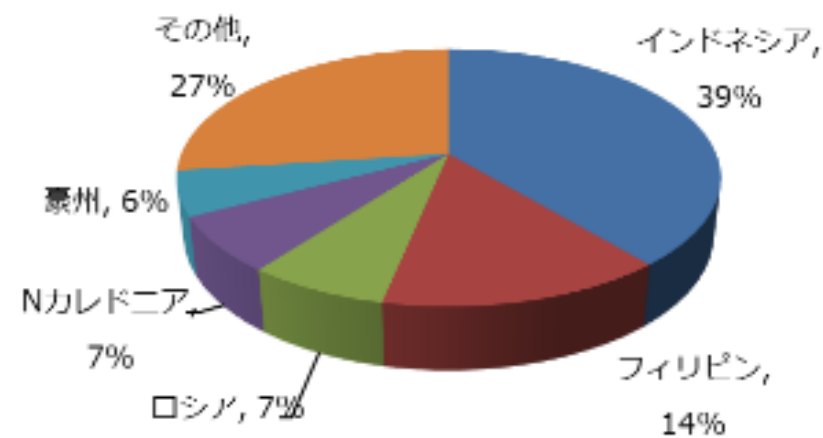
ニッケル埋蔵・生産地の偏在性

[国名、構成比(%)] (数値は純分ベース、2021年世界計) 出典:USGS2022、WBMS2022、INSG2022

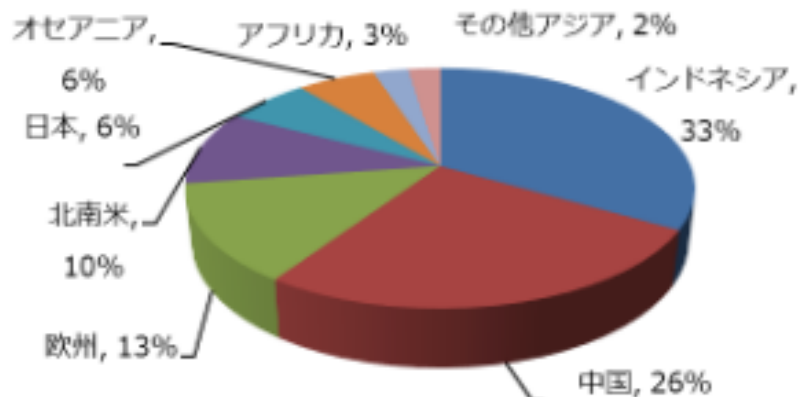
国別埋蔵量(合計 95,000 千t)



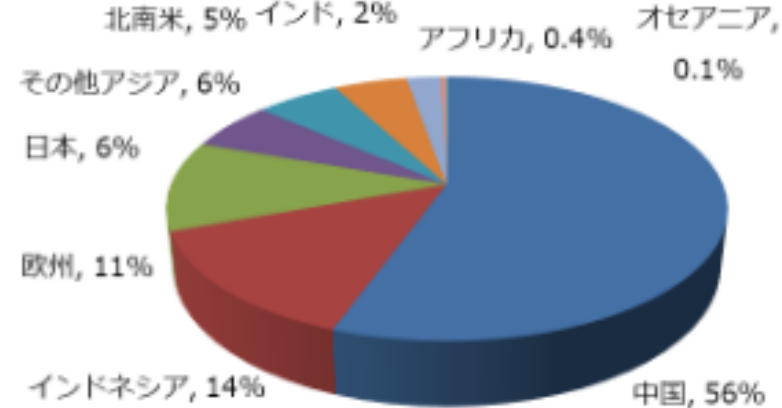
国別鉱石生産量(合計 2,685 千t)



国地域別一次 Ni 生産量(合計 2,632 千t)



国地域別一次 Ni 消費量(合計 2,773 千t)



出典:JOGMEC、「[鉱物資源マテリアルフロー2022](#)」より

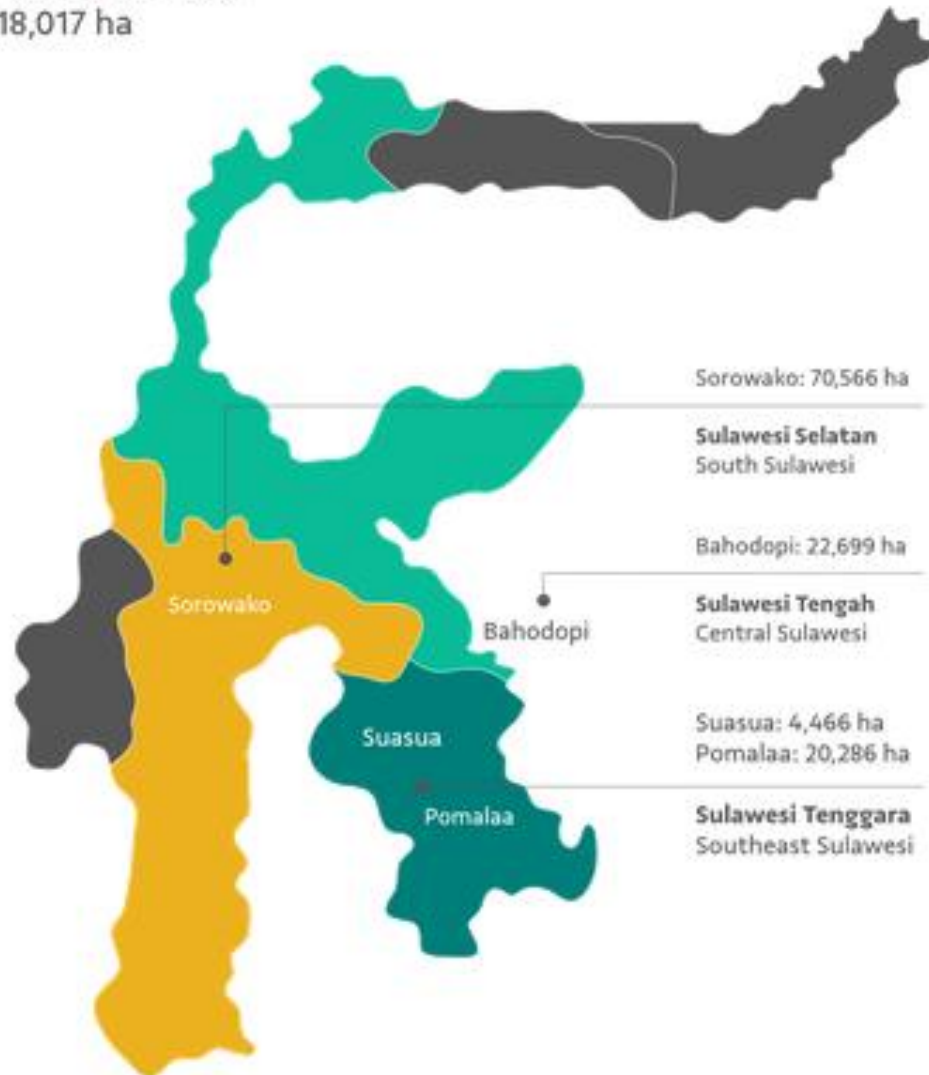
住友金属鉱山のニッケル開発現場(アジア)



PTヴァーレインドネシア (PTVI) (旧PTインコ) によるスラウェシでの開発

Wilayah Konsesi

Concession Area
118,017 ha



コンセッション面積 計118,017ヘクタール

- 特別鉱業事業許可 (IUPK)
2035年12月まで

※ 鉱業事業契約から切替更新
(完了: 2024年5月)

● 南スラウェシ 70,566ヘクタール

Cf. 東京23区の面積62,753ヘクタール

● 中スラウェシ 22,699ヘクタール

● 南東スラウェシ 4,466ヘクタール

+ 20,286ヘクタール

PTVIの南スラウェシ州ニッケル開発鉱区











PTVIによる南スラウェシ(ソロワコ)での開発(関連インフラ)



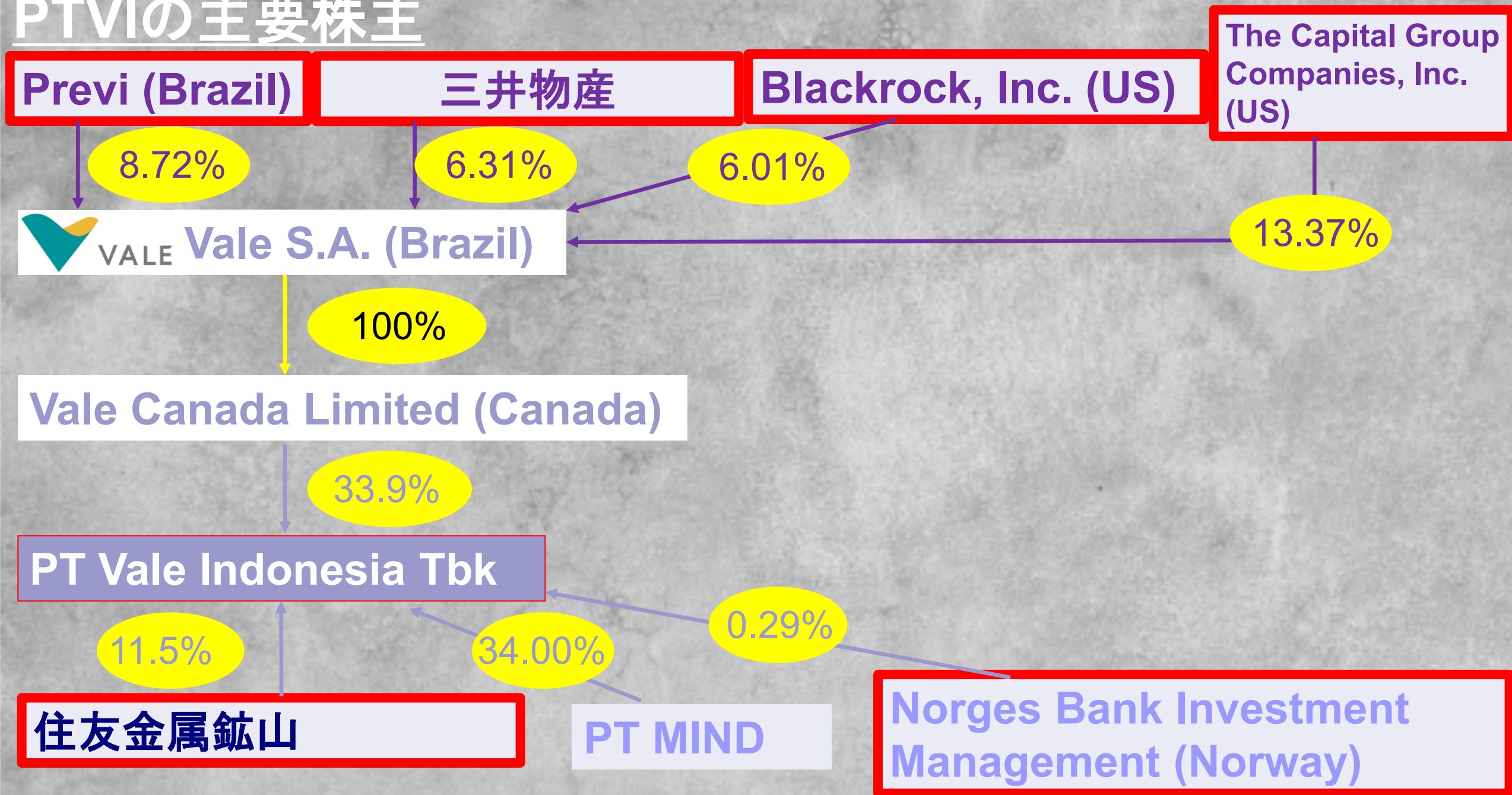




PTVIによる南スラウェシ(ソロワコ)での開発(関連インフラ)



PTVIの主要株主





1970年7月 住友金属鉱山が資本参加

1978年5月 インドネシア産ソロワコ・硫化ニッケル・マットを原料とした操業開始

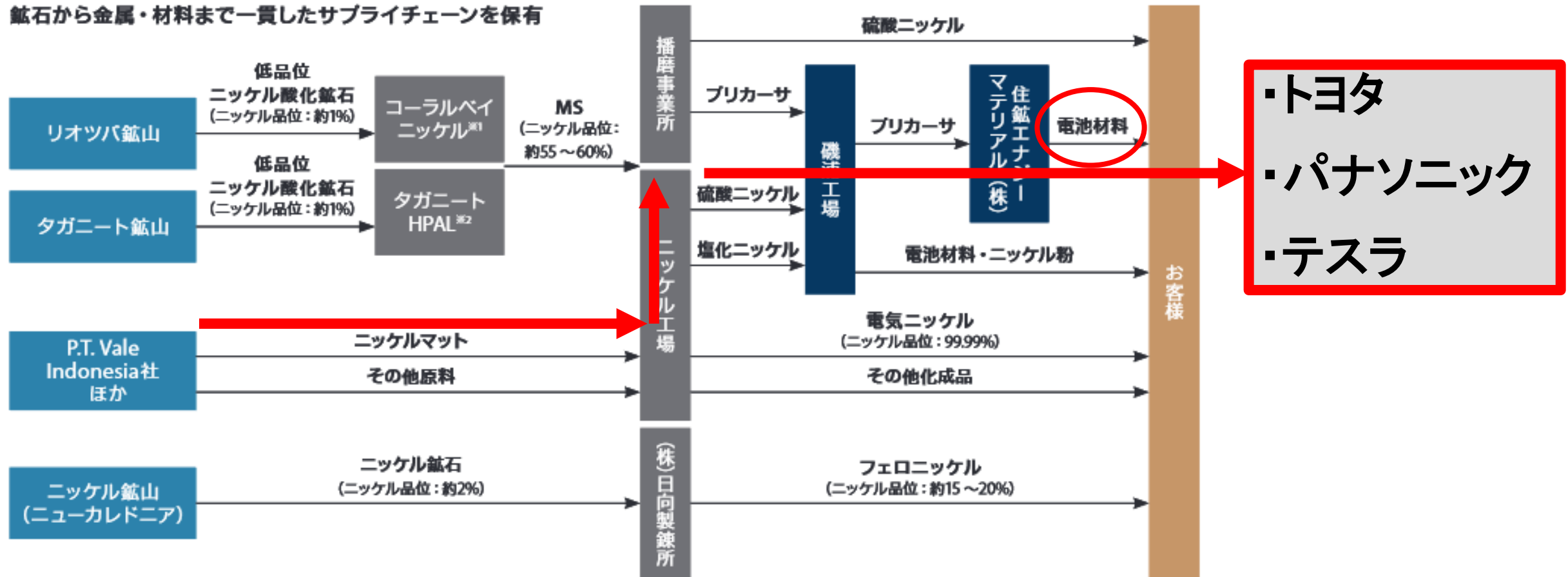
マット年間生産量＝約70,000 メトリック・トン

⇒ 長期特別契約による日本への全量輸出
・ヴァーレカナダ社(VCL)80%
・住友金属鉱山社20%)

住友金属鉱山のニッケル事業

■ ニッケルの安定供給を実現するサプライチェーン

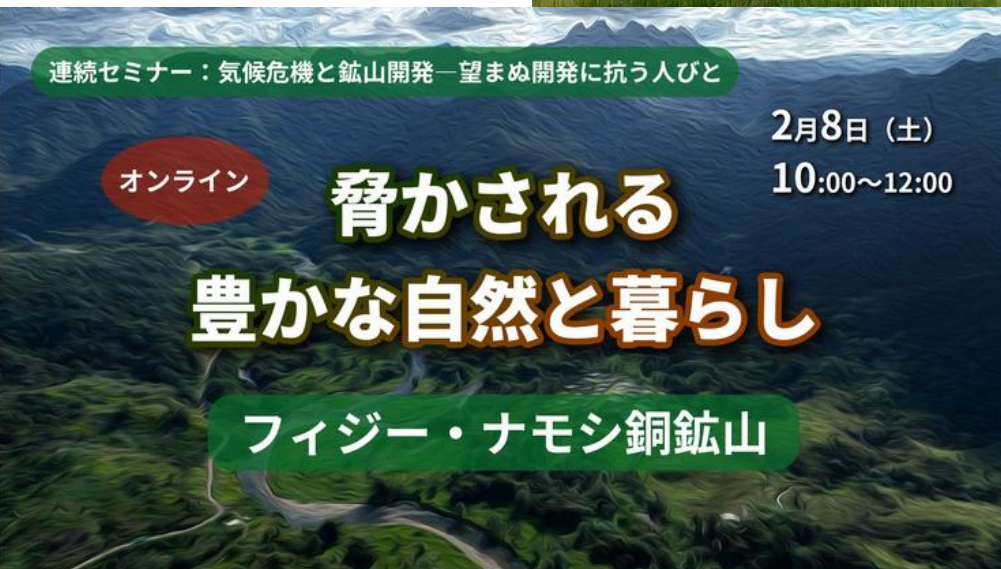
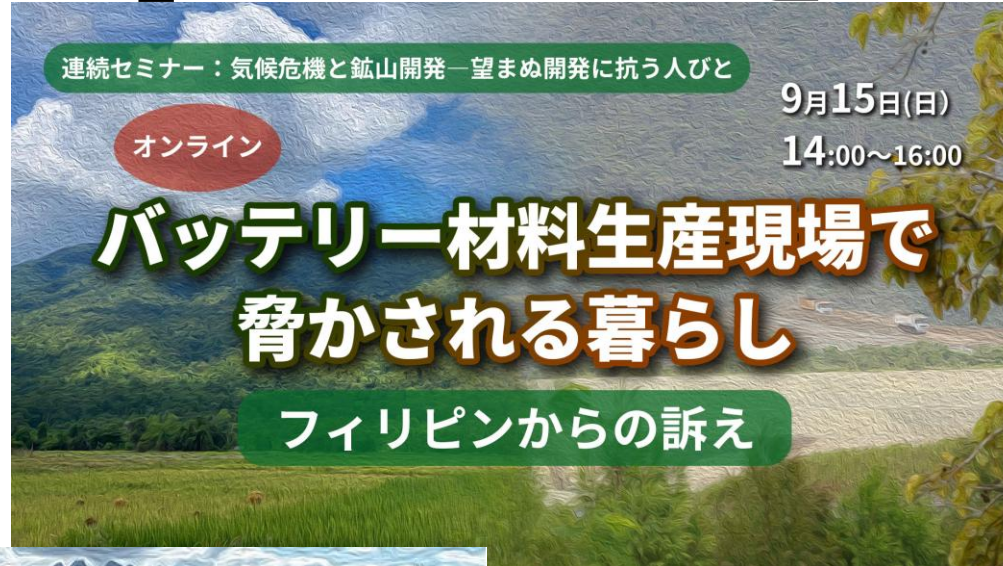
鉱石から金属・材料まで一貫したサプライチェーンを保有



※1 コーラルベイニッケル: 株主および出資比率は、住友金属鉱山(株) 54%、三井物産(株) 18%、双日(株) 18%、ニッケル・アジア・コーポレーション10%。本社はフィリピン共和国パラワン州バタラサ郡リオツバ。

※2 タガニートHPAL: 株主および出資比率は、住友金属鉱山(株) 75%、三井物産(株) 15%、ニッケル・アジア・コーポレーション10%。本社はフィリピン共和国スリガオデルノルテ州タガニート地区。

【連続セミナー：気候危機と鉱山開発—望まぬ開発に抗う人びと】アーカイブをぜひご覧ください！



12月10日 (水)

19:00~

第5回 世界人権セミナー (オンライン)

フィリピン・ ネグロス島からの現地報告



架空の容疑で長期勾留された
若者の声を聴く